

令和3年度政府予算案等決定に係る知事コメント

本日、令和3年度政府予算案（以下「当初予算」という。）が閣議決定されました。また、先般、令和2年度第3次補正予算案（以下「補正予算」という。）も決定されたところです。

いずれも詳細は確認中ですが、主なものについてお知らせします。

1 地方財政対策関係（一覧表1頁）

令和3年度の地方財政対策については、国税、地方税ともに大幅な減収が見込まれるなど大変厳しい状況の中で、引き続き、地方一般財源総額が確保されるなど、地方の安定的な財政運営に一定の配慮がなされたものと受け止めています。

一方で、臨時財政対策債が増額となっていることは将来負担に不安が残るものであり、地方交付税の配分や県税収入の見通しなどの動向を注視していく必要があります。

いずれにしても、令和3年度当初予算の編成にあたっては、補正予算なども効果的に活用しながら、本県の重要課題にしっかりと対応できるよう、精一杯仕上げていきたいと考えています。

2 新型コロナウイルス感染症対策関係（一覧表1頁、7頁）

新型コロナウイルス感染症対策関係では、補正予算において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が1兆5,000億円増額され、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の拡充（1兆1,763億円）を含む新型コロナウイルス感染症の拡大防止策として2兆5,484億円が計上されたほか、生活困窮者支援や自殺防止対策等を目的とした新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金（140億円）が新たに創設されました。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額をはじめとする財政支援については、これまでも全国知事会等を通じて要望してきたところであり、今回の結果は、各都道府県における地域の実情に応じた効果的・効率的な取組に資するものとして評価できるものと考えます。

＜G o T o キャンペーン事業関係＞

G o T o キャンペーン関係では、制度を段階的に見直しながらG o T o T o トラベル事業を延長することとして、補正予算において1兆311億円と決定されました。

県としては、感染防止対策に万全を期しつつ、社会経済活動の回復を目指す国の方針とも連動し、G o T o トラベル事業の効果が本県に及ぶよう、迎える側、訪れる側の双方が、感染防止に意を用いた「安全で安心な新しい旅行スタイル」の普及・定着に関係者と共に取り組んでいきたいと考えています。

また、飲食業の需要喚起関係では、G o T o イートキャンペーンのうち、食事券について追加発行と実施期間の延長が決定し、補正予算において515億円が確保されました。

事業効果が地方に十分に波及することを期待しているところであり、利用者や飲食店等の皆様方には、引き続き、十分な感染予防対策を講じた上で、適切に活用していただきたいと思います。

3 地方創生関係（一覧表3頁）

地方創生関係では、当初予算において「地方創生推進交付金」が今年度と同額の1,000億円が確保されたほか、補正予算において「地方創生拠点整備交付金」500億円及び「地方創生テレワーク交付金」100億円が盛り込まれたところであり、「第2期まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」の着実な推進を後押しするものと受け止めています。

国に対しては、我々地方がその実情に応じ、息の長い取組を自主的

・主体的に推進していくことができるよう、今後とも継続的かつ安定的な支援を期待するとともに、本県としても、国の支援策を最大限活用して、人口減少克服に向けた取組を一層加速・強化していきたいと考えています。

4 公共事業関係

公共事業全体では、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が策定され、補正予算と合わせて切れ目なく取組を進め、施策効果の早期発現を図るため、前年度を上回る総額が確保されました。これは、必要かつ十分な予算・財源の確保を求めてきた本県の要望に沿ったもので評価しており、今後、本県への予算の重点配分について、国に対して働きかけていきます。

<国土強靱化の推進> (一覧表5頁)

国土交通省における国土強靱化関係では、取組の更なる加速化・深化を図るため、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の初年度分として、補正予算で国費1兆3,684億円と決定されました。

また、当初予算においても、防災・減災、国土強靱化関連予算は国土交通省全体で国費3兆3,004億円と決定されました。

県としては、青森県国土強靱化地域計画に位置付けている「防災公共」等に関する取組を着実に推進していくためにも、本県への一層の重点配分について国に対して働きかけていきます。

<道路関係> (一覧表5頁)

道路関係では、高規格幹線道路ネットワークなどの道路整備事業費として、補正予算において全国枠で国費3,861億円と決定されたほか、当初予算においても全国枠で国費2兆655億円と決定され、補正予算と合わせ、今年度との比較では19.8%増となりました。

県としては、本県の産業・観光面を支える「上北自動車道」、「津

軽自動車道」、「下北半島縦貫道路」などの高規格幹線道路等のネットワーク形成、及び国土強靱化を更に加速させるため、未対策となっている防災・減災対策や老朽化対策等への、より一層の予算の重点配分について、国に対して働きかけていきます。

＜治水関係＞（一覧表 6 頁）

治水関係では、防災・減災対策などとして、補正予算が全国枠で国費 3,917 億円と決定されたほか、当初予算においても、全国枠で国費 8,367 億円と決定され、補正予算と合わせ、今年度との比較では 48.6% 増となりました。

今後とも、県民の生命や財産を守るため、洪水・高潮・土砂災害などの対策として、河川・海岸・砂防事業の一層の推進が図られるよう、国に対して働きかけていきます。

＜港湾関係＞（一覧表 6 頁）

港湾関係では、重要インフラに係る老朽化対策などの港湾整備事業費として、補正予算が全国枠で国費 963 億円と決定されたました。また、当初予算においても、全国枠で国費 2,412 億円と決定され、補正予算と合わせ、今年度との比較では 40.0% 増となりました。

青森港の係留施設の老朽化対策や、八戸港における航路・泊地の水深確保など、防災・減災対策や老朽化対策等および地方の経済活力の維持・向上に資する本県港湾のより一層の整備推進が図られるよう、予算の重点配分について、国に対して働きかけていきます。

＜農林水産業の基盤整備関係＞（一覧表 5 頁）

農林水産業の基盤整備関係では、農業農村整備事業関係が、当初予算において、全国枠国費で 4,445 億円、今年度と比較して 0.3% の増、補正予算において、全国枠国費で 1,855 億円と決定されたことから、省力・低コスト化による米の生産性の向上や、にんにくなど高収益作物への転換に向けて、農地の大区画化や排水改良などの

「土地改良」を推進できるものと考えています。

治山や森林整備の林野公共事業では、当初予算の全国枠国費で、それぞれ1,867億円、今年度と比較して2%の増、水産基盤整備事業では、当初予算の全国枠国費で726億円、今年度と比較して2.1%の増と決定されました。

また、補正予算にて、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の初年度分として2,209億円が決定されていることから、ため池や農業水利施設をはじめ、治山や漁港施設の防災・減災対策などを早急に進めることができるものと考えています。

今後の予算の割当に当たっても、地元要望にしっかり応えられるよう、本県に必要な予算の配分を国に働きかけていきます。

5 最後に

今回の政府予算案については、制度の運用や箇所付け、配分額等は今後となりますので、一層の働きかけ、情報収集に努めて参ります。

県としては、引き続き新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立に向けた施策に取り組むとともに、人口減少や短命県など本県が抱える課題を克服し、県民生活の向上・安定を実現するため、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦」及び「まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略」に基づく各種施策を着実に推進していきます。

最後に、地元関係国会議員を始めとする関係各位の御尽力、御協力に深く感謝申し上げますとともに、引き続き、御支援、御協力をお願いいたします。